

2022年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2022年3月期 第3四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2022年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2022年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2022年3月期第3四半期決算（2021年4月1日～2021年12月31日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	15	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	17	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19	頁
7. 実質純資産	・・・	19	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部

東京都中央区日本橋2-7-1 TEL: 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,085	304,790	99.6
個人年金保険	283,619	275,437	97.1
合計	589,705	580,228	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	120,907	125,415	103.7

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	24,304	107.8	25,364	104.4
個人年金保険	△12	—	△55	—
合計	24,291	100.6	25,308	104.2
うち医療保障・生前給付保障等	12,955	111.4	14,212	109.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,752	128,404	6,778	100.4	116,544	90.8
個人年金保険	1,039	34,379	979	94.3	32,388	94.2
小計	7,792	162,784	7,758	99.6	148,932	91.5
団体保険	—	98,995	—	—	96,262	97.2
団体年金保険	—	8,863	—	—	8,614	97.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	783	120.3	1,888	47.9	4,497	△2,608
個人年金保険	1	11.3	△5	—	26	△31
小計	784	118.8	1,883	45.5	4,523	△2,640
団体保険	—	—	384	6,407.3	384	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	833	106.3	1,223	64.8	4,330	△3,107
個人年金保険	0	85.7	△12	—	23	△35
小計	834	106.3	1,210	64.3	4,353	△3,142
団体保険	—	—	81	21.2	81	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	件数	前年同期比	件数	前年同期比
個人保険	4.71		5.28	
個人年金保険	0.80		0.91	
計	3.92		4.36	

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	287	86.1	6,773	81.4	363	126.5	6,784	100.2
個人年金保険	8	78.4	289	77.5	8	102.8	312	107.9
計	295	85.9	7,063	81.2	371	125.8	7,097	100.5

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	446,599	5.4	506,427	6.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	127,740	1.6	134,534	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,167,536	74.9	6,302,865	76.0
公社債	3,186,606	38.7	3,251,447	39.2
株式	469,537	5.7	427,184	5.2
外国証券	2,388,754	29.0	2,499,686	30.1
公社債	1,761,858	21.4	1,751,329	21.1
株式等	626,896	7.6	748,357	9.0
その他の証券	122,638	1.5	124,546	1.5
貸付金	1,110,529	13.5	1,061,487	12.8
保険約款貸付	34,520	0.4	31,209	0.4
一般貸付	1,076,009	13.1	1,030,277	12.4
不動産	231,146	2.8	228,962	2.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	153,507	1.9	61,955	0.7
貸倒引当金	△1,866	△0.0	△2,006	△0.0
合 計	8,235,192	100.0	8,294,226	100.0
うち外貨建資産	2,840,442	34.5	2,903,081	35.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	382,143	26,411
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	167,913	13,580
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,896,396	6,505,528	609,131	652,037	42,905
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	171,312	14,063
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	33,521
国内株式	8,605
外国株式	11,309
その他	13,606
合 計	40,155

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	579,848	672,253	92,405	93,364	959
公社債	446,461	537,511	91,049	91,834	785
外国公社債	27,836	27,739	△97	15	112
買入金銭債権	105,549	107,003	1,453	1,514	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,757,954	1,907,408	149,453	163,240	13,787
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,701,456	4,057,690	356,233	380,338	24,104
公社債	1,054,687	1,092,504	37,816	46,750	8,933
株式	317,934	417,616	99,682	108,382	8,699
外国証券	2,227,390	2,416,019	188,629	194,995	6,365
公社債	1,600,699	1,678,019	77,319	83,633	6,313
株式等	626,690	738,000	111,309	111,362	52
その他の証券	74,359	102,564	28,205	28,306	101
買入金銭債権	27,085	28,984	1,899	1,904	4
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	6,039,259	6,637,352	598,092	636,944	38,851
公社債	3,213,630	3,488,947	275,316	298,495	23,179
株式	317,934	417,616	99,682	108,382	8,699
外国証券	2,300,700	2,492,235	191,535	198,341	6,805
公社債	1,674,009	1,754,234	80,225	86,978	6,753
株式等	626,690	738,000	111,309	111,362	52
その他の証券	74,359	102,564	28,205	28,306	101
買入金銭債権	132,634	135,988	3,353	3,418	65
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	32,988
国内株式	3,833
外国株式	6,959
その他	22,194
合 計	39,622

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7
その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	579,848	672,253	92,405	93,364	959
公社債	446,461	537,511	91,049	91,834	785
外国公社債	27,836	27,739	△97	15	112
買入金銭債権	105,549	107,003	1,453	1,514	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,757,954	1,907,408	149,453	163,240	13,787
子会社・関連会社株式	6,634	6,555	△79	—	79
その他有価証券	3,734,445	4,092,963	358,518	382,622	24,104
公社債	1,054,687	1,092,504	37,816	46,750	8,933
株式	321,767	421,450	99,682	108,382	8,699
外国証券	2,235,399	2,425,476	190,077	196,443	6,365
公社債	1,600,699	1,678,019	77,319	83,633	6,313
株式等	634,699	747,457	112,757	112,810	52
その他の証券	95,504	124,546	29,041	29,142	101
買入金銭債権	27,085	28,984	1,899	1,904	4
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	6,078,882	6,679,180	600,297	639,228	38,930
公社債	3,213,630	3,488,947	275,316	298,495	23,179
株式	327,501	427,184	99,682	108,382	8,699
外国証券	2,309,609	2,502,513	192,904	199,789	6,885
公社債	1,674,009	1,754,234	80,225	86,978	6,753
株式等	635,600	748,278	112,678	112,810	131
その他の証券	95,504	124,546	29,041	29,142	101
買入金銭債権	132,634	135,988	3,353	3,418	65
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142	132,935	195,410	62,474	69,579	7,105
借地権	156	114	△42	—	42	156	113	△42	—	42
合 計	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184	133,092	195,524	62,432	69,579	7,147

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	511	△56,142	49	—	—	△55,581
ヘッジ会計非適用分	—	△1,537	—	—	—	△1,537
合 計	511	△57,680	49	—	—	△57,119

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	324	△22,549	—	—	—	△22,224
ヘッジ会計非適用分	—	△1,541	—	—	—	△1,541
合 計	324	△24,090	—	—	—	△23,766

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △56,142百万円、株式関連 49百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 △22,549百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	26,199	22,199	511	511	21,856	17,856	324	324
	合 計				511				324

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	2,006,400	—	△58,347	△58,347	1,982,362	—	△24,072	△24,072
	(うち米ドル)	1,392,997	—	△45,316	△45,316	1,502,501	—	△20,360	△20,360
	(うちユーロ)	227,669	—	△2,963	△2,963	202,122	—	375	375
	(うち英ポンド)	152,914	—	△2,494	△2,494	94,747	—	△1,562	△1,562
	(うち加ドル)	88,565	—	△3,469	△3,469	92,894	—	△1,080	△1,080
	(うち豪ドル)	144,253	—	△4,102	△4,102	90,096	—	△1,444	△1,444
	買 建	166,750	—	666	666	10	—	△0	△0
	(うち米ドル)	93,331	—	328	328	10	—	△0	△0
	(うち豪ドル)	30,965	—	78	78	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	30,708	—	193	193	—	—	—	—
	(うちユーロ)	11,745	—	67	67	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	10,573	—	25	27
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(52)	—	25	27
	買 建								
プット	—	—	—	—	10,192	—	7	△45	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(52)	—	7	△45	
合 計				△57,680				△24,090	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	8,885	—	49	49	—	—	—	—
	合 計								—

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	406,604	476,433
現金	111	104
預貯金	406,492	476,329
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	134,534
有価証券	6,167,711	6,303,048
国債	1,583,734	1,616,043
地方債	214,131	224,817
社債	1,388,740	1,410,587
株式	469,537	427,184
外国証券	2,388,754	2,499,686
その他の証券	122,813	124,728
貸付金	1,110,529	1,061,487
保険約款貸付	34,520	31,209
一般貸付	1,076,009	1,030,277
有形固定資産	233,814	231,270
土地	132,778	132,935
建物	96,195	93,251
リース資産	2,192	1,874
建設仮勘定	2,173	2,774
その他の有形固定資産	474	432
無形固定資産	10,989	11,053
ソフトウェア	10,048	9,699
リース資産	492	909
その他の無形固定資産	447	444
再保険貸	48	25
その他資産	137,951	45,494
未収金	86,517	4,287
前払費用	3,748	5,175
未収収益	29,395	26,929
預託金	564	567
金融派生商品	977	2,137
金融商品等差入担保金	15,787	5,596
仮払金	334	146
その他の資産	626	654
前払年金費用	1,851	3,075
貸倒引当金	△1,866	△2,006
資産の部合計	8,235,372	8,294,415

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,595,900
支払備金	20,727	20,566
責任準備金	6,609,420	6,549,975
契約者配当準備金	24,425	25,358
再保険借	47	117
社債	37,000	37,000
その他負債	836,574	980,473
債券貸借取引受入担保金	656,183	863,630
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	252	298
未払金	32,793	2,686
未払費用	11,370	8,711
前受収益	1,043	1,002
預り金	622	1,821
預り保証金	8,901	8,880
金融派生商品	58,608	26,228
金融商品等受入担保金	99	—
リース債務	2,985	3,109
仮受金	710	1,099
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	120	92
退職給付引当金	19,431	19,614
価格変動準備金	127,615	130,584
繰延税金負債	29,013	28,508
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,492
負債の部合計	7,708,881	7,796,785
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	177,568	149,184
その他利益剰余金	177,568	149,184
不動産圧縮積立金	449	437
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	117,119	88,746
株主資本合計	302,568	274,184
その他有価証券評価差額金	261,622	261,064
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,566
土地再評価差額金	△35,018	△35,051
評価・換算差額等合計	223,923	223,446
純資産の部合計	526,491	497,630
負債及び純資産の部合計	8,235,372	8,294,415

(四半期貸借対照表注記)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、2,001,255百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,425百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	8,356百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,289百万円
当第3四半期会計期間末現在高	25,358百万円

6. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	99,535	100,989	1,453
イ. 有価証券として取り扱うもの	99,535	100,989	1,453
・満期保有目的の債券	70,550	72,004	1,453
・その他有価証券	28,984	28,984	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,261,141	6,501,546	240,405
イ. 売買目的有価証券	182	182	—
ロ. 満期保有目的の債券	474,298	565,250	90,951
ハ. 責任準備金対応債券	1,757,954	1,907,408	149,453
ニ. その他有価証券	4,028,705	4,028,705	—
③貸付金	1,060,538	1,078,638	18,100
イ. 保険約款貸付(*1)	31,209	35,080	3,871
ロ. 一般貸付(*1)	1,030,277	1,043,558	14,228
ハ. 貸倒引当金(*2)	△948	—	—
資産計	7,421,215	7,681,175	259,959
①社債	37,000	37,022	22
②借入金	63,000	63,808	808
負債計	100,000	100,830	830
金融派生商品(*3)	(24,090)	(23,766)	324
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,541)	(1,541)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(22,549)	(22,224)	324

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、②有価証券と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

①社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引の評価は、主に先物為替相場等を考慮し時価を算定しております。

②株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産-②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	35,272
非上場株式等(*1)	22,269
組合出資金等(*2)(*3)	13,002

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、70百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

7. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年 6月21日	2021年 6月22日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	22,172百万円	8,869円	—	2021年 11月15日	利益剰余金

8. 2022年2月14日開催の取締役会において、高予定利率の個人年金保険の既契約ブロックの一部を出再することを決議しました。

出再の概要は、次のとおりであります。

- ・取引規模 5,800億円程度（※）（責任準備金ベース）
- ・再保険料 7,100億円程度（※）
- ・契約時期 2022年3月末までに契約締結予定

なお、当出再による2022年3月期の当期純利益への影響は△870億円程度（※）を見込んでおります。

※2021年12月末の保有契約および金利環境等を前提としているため、実際の金額は契約締結時の金利環境等により変動します。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
経常収益	592,529		651,947	
保険料等収入	466,857		464,321	
保険料	466,668		464,252	
再保険収入	189		68	
資産運用収益	117,307		118,463	
利息及び配当金等収入	106,533		110,632	
預貯金利息	16		12	
有価証券利息・配当金	87,791		91,622	
貸付金利息	7,701		7,376	
不動産賃貸料	7,836		8,069	
その他利息配当金	3,187		3,550	
有価証券売却益	10,505		3,210	
有価証券償還益	—		417	
為替差益	—		4,162	
その他運用収益	233		24	
特別勘定資産運用益	35		16	
その他経常収益	8,364		69,162	
年金特約取扱受入金	299		155	
保険金据置受入金	4,300		6,912	
支払備金戻入額	384		160	
責任準備金戻入額	—		59,444	
退職給付引当金戻入額	1,866		1,040	
その他の経常収益	1,514		1,447	
経常費用	562,582		621,608	
保険金等支払金	445,880		521,774	
保険金	167,986		168,984	
年金	146,320		157,491	
給付金	53,276		55,227	
解約返戻金	52,294		86,347	
その他返戻金	25,687		53,479	
再保険料	314		244	
責任準備金等繰入額	13,275		0	
責任準備金繰入額	13,274		—	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	27,626		21,715	
支払利息	757		777	
有価証券売却損	6,057		8,160	
有価証券評価損	1,766		108	
金融派生商品費用	11,495		7,401	
為替差損	2,325		—	
貸倒引当金繰入額	167		139	
賃貸用不動産等減価償却費	2,689		2,756	
その他運用費用	2,365		2,371	
事業費	56,322		59,169	
その他経常費用	19,477		18,947	
保険金据置支払金	6,967		6,496	
税金	5,874		5,971	
減価償却費	5,205		4,900	
その他の経常費用	1,430		1,578	
経常利益	29,946		30,338	

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益	960	254
固定資産等処分益	960	254
特別損失	4,250	3,024
固定資産等処分損	163	55
減損損失	183	—
価格変動準備金繰入額	2,872	2,968
新型コロナウイルス感染症による損失	1,030	—
契約者配当準備金繰入額	9,232	9,289
税引前四半期純利益	17,423	18,280
法人税及び住民税	6,971	6,071
法人税等調整額	△1,962	△913
法人税等合計	5,009	5,158
四半期純利益	12,414	13,122

(四半期損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、5,248円83銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
基礎利益 A	39,346	41,042
キャピタル収益	12,242	7,372
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,505	3,210
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,162
その他キャピタル収益	1,737	—
キャピタル費用	21,645	18,104
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,057	8,160
有価証券評価損	1,766	108
金融派生商品費用	11,495	7,401
為替差損	2,325	—
その他キャピタル費用	—	2,433
キャピタル損益 B	△9,402	△10,731
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	29,944	30,311
臨時収益	2	27
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2	27
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2	27
経常利益 A+B+C	29,946	30,338

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
基礎利益	△1,737	2,433
その他キャピタル収益	1,737	—
その他キャピタル費用	—	2,433

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基礎収益	582,023	647,007
保険料等収入	466,857	464,321
保険料	466,668	464,252
再保険収入	189	68
資産運用収益	106,801	111,090
利息及び配当金等収入	106,533	110,632
有価証券償還益	—	417
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	233	24
特別勘定資産運用益	35	16
その他経常収益	8,364	69,162
年金特約取扱受入金	299	155
保険金据置受入金	4,300	6,912
支払備金戻入額	384	160
責任準備金戻入額	—	59,444
退職給付引当金戻入額	1,866	1,040
その他の経常収益	1,514	1,447
その他基礎収益	—	2,433
基礎費用	542,676	605,965
保険金等支払金	445,880	521,774
保険金	167,986	168,984
年金	146,320	157,491
給付金	53,276	55,227
解約返戻金	52,294	86,347
その他返戻金	25,687	53,479
再保険料	314	244
責任準備金等繰入額	13,275	0
資産運用費用	5,983	6,072
支払利息	757	777
一般貸倒引当金繰入額	170	166
賃貸用不動産等減価償却費	2,689	2,756
その他運用費用	2,365	2,371
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	56,322	59,169
その他経常費用	19,477	18,947
保険金据置支払金	6,967	6,496
税金	5,874	5,971
減価償却費	5,205	4,900
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,430	1,578
その他基礎費用	1,737	—
基礎利益	39,346	41,042

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,848	994,694
資本金等	283,200	271,576
価格変動準備金	127,615	130,584
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,689	1,856
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	319,500	319,458
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	27,266	27,121
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,136
配当準備金中の未割当額	1,707	1,633
税効果相当額	61,522	57,001
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	236,575	233,578
保険リスク相当額 R1	18,100	16,711
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,256	11,184
予定利率リスク相当額 R2	30,225	27,910
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	199,293	198,856
経営管理リスク相当額 R4	5,177	5,093
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.8%	851.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
実質純資産	1,154,262	1,115,921

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険		181		191
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		181		191

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	426	805	417	789
合 計	426	805	417	789

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	606,539	666,212
経常利益	30,563	30,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,752	13,150
四半期包括利益	102,584	12,586

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
総資産	8,283,154	8,349,631
連結ソルベンシー・マージン比率	859.5%	858.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	412,122	482,572
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	134,534
有価証券	6,164,096	6,299,399
貸付金	1,093,214	1,046,539
有形固定資産	234,068	231,504
土地	132,778	132,935
建物	96,288	93,345
建設仮勘定	2,173	2,774
その他の有形固定資産	2,828	2,448
無形固定資産	11,023	11,059
ソフトウェア	10,571	10,610
その他の無形固定資産	451	448
再保険貸	48	25
その他資産	200,893	113,149
退職給付に係る資産	1,851	3,075
繰延税金資産	93	167
貸倒引当金	△1,997	△2,395
資産の部合計	8,283,154	8,349,631
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,595,900
支払備金	20,727	20,566
責任準備金	6,609,420	6,549,975
契約者配当準備金	24,425	25,358
再保険借	47	117
短期社債	5,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	656,183	863,630
その他負債	215,415	159,398
役員賞与引当金	136	104
退職給付に係る負債	19,576	19,775
役員退職慰労引当金	29	27
価格変動準備金	127,615	130,584
繰延税金負債	29,035	28,543
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,492
負債の部合計	7,750,118	7,845,575
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	182,979	154,622
株主資本合計	307,979	279,622
その他有価証券評価差額金	261,768	261,205
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,566
土地再評価差額金	△35,018	△35,051
為替換算調整勘定	38	△97
その他の包括利益累計額合計	224,107	223,490
非支配株主持分	949	943
純資産の部合計	533,036	504,056
負債及び純資産の部合計	8,283,154	8,349,631

(四半期連結貸借対照表注記)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
3. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、2,001,255百万円であります。
5. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	24,425百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	8,356百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,289百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	25,358百万円

6. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	99,535	100,989	1,453
イ. 有価証券として取り扱うもの	99,535	100,989	1,453
・満期保有目的の債券	70,550	72,004	1,453
・その他有価証券	28,984	28,984	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,263,219	6,503,624	240,405
イ. 売買目的有価証券	182	182	—
ロ. 満期保有目的の債券	474,398	565,350	90,951
ハ. 責任準備金対応債券	1,757,954	1,907,408	149,453
ニ. その他有価証券	4,030,683	4,030,683	—
③貸付金	1,045,494	1,063,566	18,072
イ. 保険約款貸付(*1)	31,209	35,080	3,871
ロ. 一般貸付(*1)	1,015,330	1,028,486	14,201
ハ. 貸倒引当金(*2)	△992	—	—
ニ. 前受収益(*3)	△52	—	—
資産計	7,408,249	7,668,181	259,931
①社債	37,000	37,022	22
②その他負債の中の借入金	105,714	106,545	831
負債計	142,714	143,568	853
金融派生商品(*4)	(24,090)	(23,766)	324
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,541)	(1,541)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(22,549)	(22,224)	324

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、②有価証券と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

①社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引の評価は、主に先物為替相場等を考慮し時価を算定しております。

②株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産-②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式(非上場株式)(*1)	908
その他有価証券	35,272
非上場株式等(*1)	22,269
組合出資金等(*2)(*3)	13,002

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、70百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

7. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年 6月21日	2021年 6月22日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	22,172百万円	8,869円	—	2021年 11月15日	利益剰余金

8. 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、高予定利率の個人年金保険の既契約ブロックの一部を出再することを決議しました。

出再の概要は、次のとおりであります。

- ・取引規模 5,800億円程度(※)(責任準備金ベース)
- ・再保険料 7,100億円程度(※)
- ・契約時期 2022年3月末までに契約締結予定

なお、当出再による2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響は△870億円程度(※)を見込んでおります。

※2021年12月末の保有契約および金利環境等を前提としているため、実際の金額は契約締結時の金利環境等により変動します。

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	606,539	666,212
保険料等収入	466,857	464,321
資産運用収益	117,039	118,108
利息及び配当金等収入	106,246	110,269
有価証券売却益	10,505	3,210
有価証券償還益	—	417
為替差益	—	4,162
その他運用収益	252	32
特別勘定資産運用益	35	16
その他経常収益	22,621	83,765
支払備金戻入額	384	160
責任準備金戻入額	—	59,444
その他の経常収益	22,237	24,160
持分法による投資利益	20	17
経常費用	575,975	635,683
保険金等支払金	445,880	521,774
保険金	167,986	168,984
年金	146,320	157,491
給付金	53,276	55,227
解約返戻金	52,294	86,347
その他返戻金	26,002	53,724
責任準備金等繰入額	13,275	0
責任準備金繰入額	13,274	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	27,595	21,924
支払利息	733	744
有価証券売却損	6,057	8,160
有価証券評価損	1,766	108
金融派生商品費用	11,495	7,401
為替差損	2,325	—
貸倒引当金繰入額	141	398
貸付金償却	19	2
賃貸用不動産等減価償却費	2,689	2,737
その他運用費用	2,365	2,371
事業費	56,996	59,852
その他経常費用	32,228	32,130
経常利益	30,563	30,529
特別利益	1,146	318
固定資産等処分益	960	254
国庫補助金収入	155	63
その他特別利益	31	—
特別損失	4,412	3,088
固定資産等処分損	168	55
減損損失	183	—
価格変動準備金繰入額	2,872	2,968
新型コロナウイルス感染症による損失	1,033	—
その他特別損失	155	63
契約者配当準備金繰入額	9,232	9,289
税金等調整前四半期純利益	18,064	18,470
法人税及び住民税等	7,211	6,273
法人税等調整額	△1,950	△972
法人税等合計	5,260	5,300
四半期純利益	12,803	13,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,752	13,150

(四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、5,260円04銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は7,754百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,803	13,170
その他の包括利益	89,780	△583
その他有価証券評価差額金	89,623	△562
繰延ヘッジ損益	114	114
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△135
四半期包括利益	102,584	12,586
親会社株主に係る四半期包括利益	102,534	12,566
非支配株主に係る四半期包括利益	50	20

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,014,459	1,000,295
資本金等	289,534	277,938
価格変動準備金	127,615	130,584
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,763	1,907
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,700	319,651
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,121
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,136
配当準備金中の未割当額	1,707	1,633
税効果相当額	61,522	57,001
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△995	△1,005
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	236,035	233,129
保険リスク相当額 R ¹	18,100	16,711
一般保険リスク相当額 R ⁵	—	—
巨大災害リスク相当額 R ⁶	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ⁸	11,256	11,184
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ⁹	—	—
予定利率リスク相当額 R ²	30,225	27,910
最低保証リスク相当額 R ⁷	9	9
資産運用リスク相当額 R ³	198,759	198,412
経営管理リスク相当額 R ⁴	5,167	5,084
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —————×100 (1/2)×(B)	859.5%	858.1%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。